消費税]

2(331)3371
2(263)5523
1(756)1321
2(472)3887
2(223)9032
5(244)7600

日刊 産業新聞
Japan Metal Bulletin

2017年(平成29年)
12月7日(木
第19366号
Since 1936

「売られ過ぎ」指摘も

は「1日としては2012年以来の大きさ」(商社筋)とみられる。LME在庫のまとまった増加が売り材料の一因になったとはいえ、個別で大きな弱材料が出てきたわけではない。銅が大幅安したことに、関係者は首をかしげる。

LME在庫が前日比1万125㌧増加したことが、銅相場を押し下げた。足元でショート(売り)ポジションが増えていたことも、さらに投機筋などの売りを誘ったようだ。

ただ、金融市場もやリスクオフに傾いているとはいえ、同日の他非鉄金属の下げは限定的だったといえる。みずほ銀行デリバティブ営業部コモディティ市場営業チーム調査役の吉田朋哉氏は「銅は売られ過ぎ」と指摘する。

目立った弱材料が浮上したわけではないこともあり、銅はテクニカル面から6500㌦付近でサポートされる

海外銅相場の急落を受け、10月12日以来約2カ月ぶりに80万円を割った。月内推定平均は78万3000円。現地5日のロンドン金属取引所(LME)換算257㌦)の大幅安となった。6日の東京為替相場(TTS)は1㌦=113・48円で、月初と同じだった。

銅建値推移
(1000円/トン)

2017年		月間平均
9月7日	800	797.800
11日	770	777.300
14日	760	772.100
21日	770	775.700
26日	760	773.600
10月2日	770	
6日	790	786.100
12日	800	792.800
17日	840	813.800
20日	830	810.000
25日	840	812.300
11月1日	820	
7日	830	828.400
10日	810	814.700
16日	800	810.000
21日	810	813.100
12月1日	800	
6日	780	783.000

亜鉛建値推移
(1000円/トン)

銅建値2万円下げ 78万円

JX金属は6日、12月積み銅建値をトン2万円引き下げ78万円に改定したと発表した。

権田金属
検査受託サービス開始
金属材料、広範囲に

太物黄銅棒や銅棒、マグネシウム板を製造する権田金属工業(本社=相模原市中央区、権田源太郎社長)はこのほど、金属材料の検査・測定の受託サービスを開始した。金属組織の性状や機械的性質など、多岐にわたる検査項目に対応。社内に検査装置がない加工メーカーや材料メーカーの研究開発に役立ててもらうことで、企業価値を高める。

同社は近年、検査・測定の設備の充実を進めてきた。設備が整う以前は分析できないものを外部の検査会社に出していたため、外注検査のニーズがあることを実感として持っている。

10月から取引先にサービス開始を紹介し始めた。同社が手掛ける伸銅品やマグネシウムに限らず、対応できる内容であればあらゆる材料を引き受ける方針。権田社長は「困りごとがあれば何なりと相談してほしい」と話す。

受託できる試験内容と設備は、引張・圧縮試験、シャルピー衝撃試験、平面曲げ疲労試験、マイクロビッカーズ硬さ、XRF/蛍光X線分析、XRD/X線回析、ICP/発光分析、個体発光分析、DSC/熱分析、実体顕微鏡、光学顕微鏡となる。

1号銅線高止まり
関西市況
輸出業者も積極購買

関西地区で1号銅線(ピカ線)の流通価格が高止まりしている。伸銅・電線メーカーなどの買い気が底堅いほか、輸出業者が積極的に高値で買い進めており、足元の流通価格はキロ730-740円と、伸銅・電線メーカーの買値に近い水準で

の取引が続いている。

指標となる国内銅建値は、ロンドン金属取引所(LME)銅相場の続落を受け、年初来最高値のトン84万円から足元は78万円に7%下落したが、ピカ線は3%程度の下落にとどまった。

ピカ線の市中発生は、建築分野が需要期に入り、増加傾向にあるが、建値の続落で集

続く

電解銅箔メーカーの高操業が続いている。日系メーカーが得意とするスマートフォンやリチウムイオン電池(LiB)向けの高機能な銅箔が順調に伸びているほか、プリも引き締まり、長く余剰感が支配していた電解銅箔市場は一転して世界的にタイト化。価格面でも反転した。

日系メーカーはこの数年、独自技術で差別化を中心に残っており、世界的な需給の引き締まりや値上げ機運は事業環境にプラスの影響が大きい。各社とも国内外拠点がほぼフル生産となっている。

工業は5月時点で、2017年度の電解銅箔事業は競争環境が再び厳しくなり、収益が下振れすると予想していた。だが、こうした懸念に反して同社の今市(栃木県)、台湾ピン工場をFPC向けなどの高機能製品に特化させ規模を大幅に縮小していたが、今年は生産量が増えている。

ある大手メーカー幹部は、「FPCメーカーなど第3弾の増強投資を決めた。台湾では高周波基板向けの生産量を6割引き上げる。

日本電解(茨城県)は車載用LiB向けの増産を図るため、設備を増設